



市議会 だより

273

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

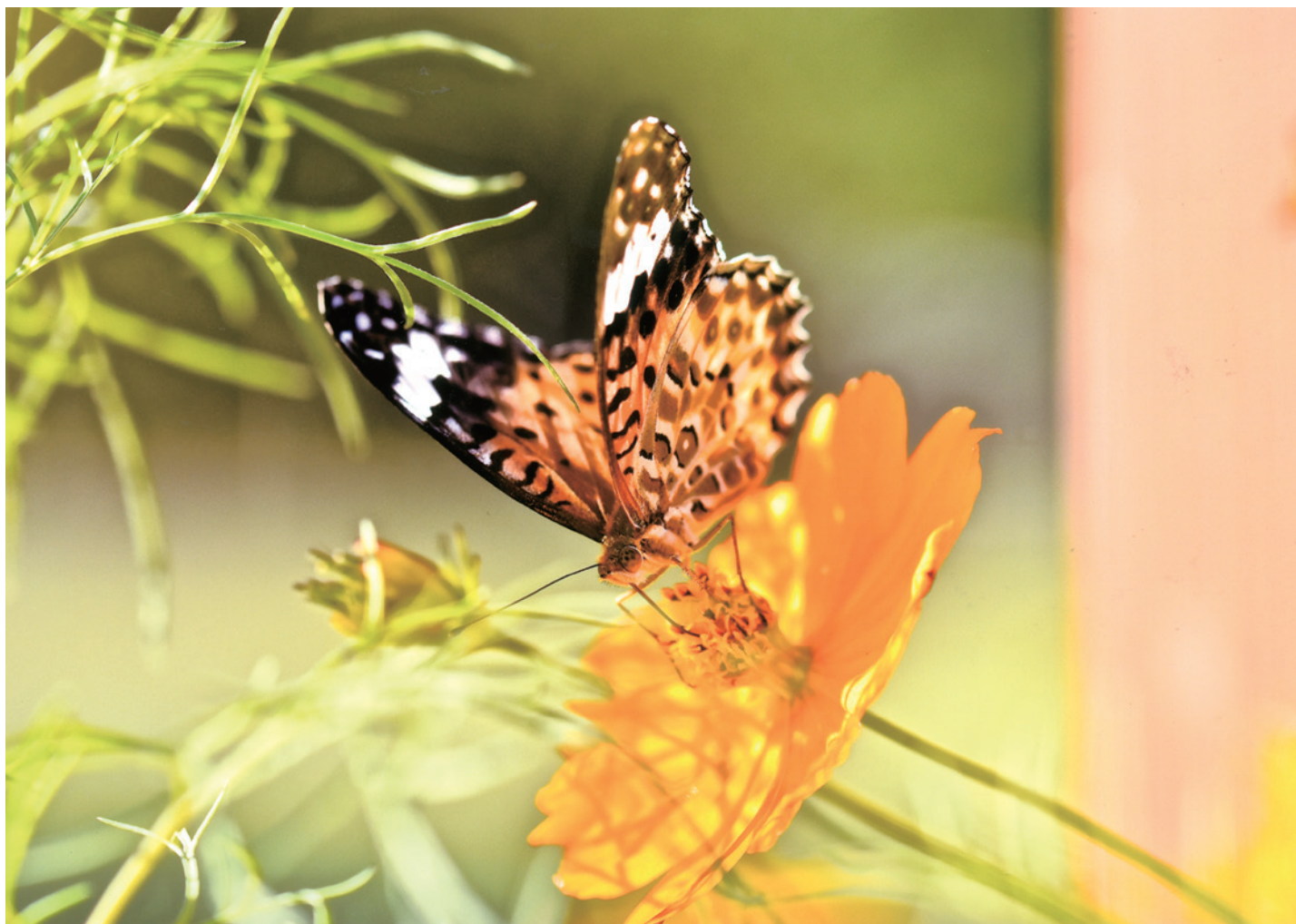
ページ	
2・3	31年度決算に対する討論
4	9月議会の議題から
5	市政を聞く① 【木戸岡・木下・根岸・床鍋】
6	市政を聞く② 【大川・大后・中野・東口・森田(博)・二宮】
7	市政を聞く③ 【荒幡・佐竹・上林・尾崎・森田(真)・実川】
8	市政を聞く④ 【中村】 7月臨時会の議題から・topicsあれこれ・ 陳情の要旨・委員会での議論①
9	委員会での議論②
10	委員会での議論③ 一部事務組合議会報告・協議会報告①
11	協議会報告②・議長が出席した会議・ 監査委員の活動内容
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

9月議会の日程

9月1日	開会、決算特別委員会の設置及び6会計決算の付託、議案等審議、陳情の付託など 議員全員協議会
9月2日	
3日	一般質問
4日	
7日	議会運営委員会、一般質問
10日	総務委員会
11日	厚生文教委員会
14日	建設環境委員会
15日	決算特別委員会
16日	決算特別委員会 議会運営委員会
18日	常任委員会等審査報告、 決算特別委員会審査報告 など、閉会

今号の主な内容

- 平成31年度決算を認定
2・3 ページ 6会派・無所属1名が決算に対する討論
- 新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した
一般会計補正予算(第4号)を可決
8 ページ
- 一般会計補正予算(第5号)の専決処分を承認
4 ページ
- 情報システム管理・運営事業費等を計上した
一般会計補正予算(第6号)を可決
4 ページ
- 平成31年度東大和市健全化判断比率について報告
4 ページ
- 「女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を
求める意見書」を可決
4 ページ
- 「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を可決
4 ページ
- 教育委員会委員に
4 ページ 内野裕子氏を再任することに同意
- 固定資産評価審査委員会委員に
4 ページ 玉盛勝久氏を再任することに同意
- 市選挙管理委員会委員及び同補充員を選出
4 ページ
- 一般質問 17名の議員が市政を聞く
5・6・7・8 ページ



街の ひとコマ

「コスモスと蝶」

撮影：矢村 勇さん
(桜が丘在住)

撮影場所：都立東大和
南公園

平成31年度決算を認定

6会派・無所属 1名が31年度 決算に対する討論



平成31年度一般会計・5特別会計決算を決算特別委員会に付託し、2日間にわたり審査しました。その結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日9月18日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。

本会議では、採決に先立ち6つの会派の代表者と無所属議員1名が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

【決算特別委員会】

(開催日)9月15・16日

(委員長)森田 真一

(副委員長)床鍋 義博

※5特別会計…国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

市民の収入は年間70万円も減少。根拠のない「市財政危機論」で市民負担を押しつけるべきではない。

日本共産党 尾崎利一

一般会計、国保、下水、介護、後期医療各特別会計決算に反対だ。市は、景気は緩やかな回復基調にあるとして、消費税10%増税を容認し、国民健康保険税の6年連続値上げを強行、使用料・手数料値上げや有料化などの市民負担増路線を必要と強弁し、家庭ごみ袋代などの値下げを拒否した。

しかし、政府も景気が後退局面に入っていたことを認め、市も1997年以降市民の実収入が減少し続けていることを認めている。市民負担増路線を続けるもう一つの論拠である財政危機論も、根

財政危機論の大きな論拠の一つとなっているインフラや公共施設の更新費用が莫大であることについて、一自治体の問題ではなく、国に補助金などの形で十分な財政措置を求めるべき問題だ。小学校2校、中学校1校の廃校を前提とした学校長寿命化計画においても、国や都の補助金が全く見込まれていない。そんな計画であることも明らかになった。国の責任を免罪し、市民だけに過大な数字を示して負担を押しつけるやり方はやめ

市民の収入は、1997年から年間70万円も実額で減少し、そこへ消費税の10%への増税、コロナ禍が襲ったというのが2019年度の市民の現実だった。

日本共産党は、予算編成に当たり、一般会計のわずか1.1%を組み替える予算組替動議を提出し、第

市長3期目の公約推進を評価する。コロナ禍における対応と多角的な市民サービスの向上を求める

公明党 木戸岡 秀彦

公明党を代表し、平成31年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

歳入では、納税管理及び徴収補助等業務において、ICTを活用した事務の効率化、定型業務を自動化で行うRPAを導入したことなどにより、収納率が向上した。先進的な事業に挑戦して成果を出したことを高く評価し、今後も着実な取組の継続を期待する。

歳出では、SNSなどを活用した、市の情報発信の取組を評価する。さらなる情報発信に努めるよう望むとともに、市報については、全戸配布の早期実施を強く望む。行政改革では、持続可能な行財政運営のために、さらなる指定管

一に国民健康保険税の値上げを中止し1人当たり1万円値下げすること、第二に多摩地域で一番高い家庭ごみ有料袋を2割値下げすること、第三に中学生までの医療費助成制度を18歳以下まで拡大すること、第四にちよこバス運賃を100円に戻しシルバーパスの提示で乗車無料とすることを提案した。決算は13億8千万円の黒字だった。値上げ、値上げの市政から、暮らしに寄り添い、支える市政に転換できる財政力が十分にあったことが明らかになった。

国保は2億6千万円の赤字で、値上げしなくてもよかった。下水は値上げ方針撤回を求める。介護の基金残高は増えており、値上げは不要だった。市は、特養ホーム建設の必要性を認めた。十分な施設設置を求める。後期医療は制度廃止を求める。

理者制度や民間活力の導入によって、適正な人員配置と人件費抑制、経費削減を求める。防犯対策では、青色回転灯パトロールカーに電気自動車を導入し、安全安心情報送信メールなどを平成31年度も継続して行った。また、公用車4台を新たに電気自動車へ更新し、ドライブレコーダーを搭載した。防犯体制の強化のため、公用車全車に「動く防犯カメラ」としてのドライブレコーダー搭載を求める。

幼児教育保育無償化により入園希望が増えている中で、待機児童対策の推進や、保育サービスの充実への取組を高く評価する。一般財源の負担軽減により生み出された5700万円を、さらなる子育て支援に活用することを求める。

さらなる行政改革の取組を着実に実施し、市民福祉の向上等の取組を、より一層加速させることを強く望む

自由民主党 蜂須賀 千雅

自由民主党を代表して、平成31年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び各特別会計決算の認定について、賛成の立場で討論する。

平成31年度決算では、会派としても個別に要望した、民間保育園の増築による受け入れ定員の拡大を行い、待機児の中心である乳幼児の受け入れ体制強化による安定化、創業希望者への支援の実施、空き店舗活用事業や若手技術者の育成事業支援、地域防災計画を修正し防災マップ及び浸水・土砂災害ハザードマップの作成、避難所としての中学校体育館の機能強化として、プロパンガスによる発電設備設置のための実施設計、成人歯科健診の対象者拡充などを高く評価する。

また、平成31年度市税等収納率は、納税管理及び徴収補助等業務委託を導入したことにより、滞納整理や収納管理における事務処理

玉川上水駅、上北台駅に一時利用の自転車等駐車を増設し、4駅に利用案内板を設置した。このことにより放置自転車の大幅な減少につながったことを高く評価する。小中学校環境整備事業では、体育館の空調設備実施設計、小学校5校のトイレの洋式化設置工事を実施した。東京都の補助なども活用し、さらなる事業展開を望む。

国民健康保険事業特別会計では、レセプトデータを活用した医療分析により、新たに低栄養防止等フレイル対策通知と慢性閉塞性肺疾患(COPD)啓発通知を実施した。積極的に市民の健康増進に取り組んだことを評価する。引き続き、各種施策の推進をお願いする。

様々評価をしたが、平成31年度決算においても、その都度の尾崎市長の適切で迅速な決断と、理事者、関係部署の職員の、市民のため、のたゆまない日々の努力に対し、心から敬意と感謝を表すことにしたい。

今後、公共施設の老朽化対策については、持続可能な市政運営のために、様々な機会を通じて市民への情報公開を行い、理解を得るための努力と合わせて、高齢化に伴う社会関係経費の増加や、新年度予算を組むに当たり、新型コロナウイルス感染症対策の対応も必要になってくるなど、自粛対応の中で気づいた点を生かした中での事務事業の見直しと、さらなる行政改革の取組を着実に実施し、市

お茶の時間：「説明員の出席要求」とは？…地方自治法第121条により、市長のほか、行政委員会(教育委員会等)の委員長や代表者及びそれらの補助職員は、議会で説明をするために出席するよう議長から求められたときには、本会議または委員会に出席しなければなりません。9月議会では新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、説明員の出席を最低限とする等の取組を行いました。

民福祉の向上と市民との協働の取組を、より一層加速させることを強く要望し、平成31年度決算認定

における自由民主党の賛成討論とする。

財政支出を行う際には、その効果を

しっかりと見極め、効果的な対策を求める。

やまとみどり 床鍋義博

やまとみどりを代表して、平成31年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

先般行われた決算特別委員会での質疑において、平素予算執行に当たり、それぞれの事業についてしっかりとその事業目的を定め、それに向かって業務を遂行していることが伺われた。その点については職員に敬意を表したい。

いくつか質疑をした中で、総合福祉センター運営事業について、少し疑問点を指摘する。この事業は、文字どおり当市の福祉の中心となるべき事業であると認識して

いる。そのため、当市はこの運営事業者に対して多くの補助を行っている。市内において同様のサービスを提供している事業者と比較しても、格段の扱いと言っても過言ではない。しかしながら、当初の期待どおりの効果を上げていないと言えない状況であると思う。当市の一般財源を使い補助をしているのであるから、その効果測定をしっかりと行い、もし、その効果が上がらないとするのであれば、当市が積極的に関与していかなければならないと考える。決算の手続き及び数字に関しては適正であると判断して、賛成討論とする。

「コロナ禍という未曾有の厄災に立ち向かい、持続可能な市政の実現」を徹底的に模索せよ。

興市会 大后治雄

興市会を代表して、平成31年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算に賛成の立場で討論する。

今回の決算では、ファミリー・サポート・センターの運営補助、小規模保育に係る経費や保育園の定員拡大に係る施設整備補助、清瀬市と連携して実施したシックプライド醸成事業、空き家の実態調査、消防団活動の充実や防災マップ・洪水等ハザードマップの作成、旧日立航空機(株)変電所保存・改修工事実施設計委託料や屋外公衆喫煙所の設置、そして、庁用自動車の電気自動車への更新など、こ

れらは全て、持続可能な市政の実現に向けての施策であると認められるところであり、評価する。そのほか、細かく言えば、不妊検査及び一般不妊治療助成に係る経費、高齢者の運転免許の自主返納支援や青色回転灯パトロールカーの電気自動車への更新、特設災害用公衆電話の設置や成人歯科健診の拡充、中学校全校への特別支援教室の開設や小学校トイレの洋式化工事、市内に設置する案内板及び観光マップ等の多言語表記、そして、公共施設等の包括施設管理業務委託なども評価する。また、財政面に関しては、前年

度に比べて平成31年度の市税収入額をはじめとした自主財源は微増であるが、一方で経常収支比率は前年度を2.2ポイント上回っている。こうした財政の硬直化が懸念される中、「真に必要な業務とは何か、という新たな視点で既存の事務事業を見直すべきである」と

いった監査委員の審査意見書にもあるように、より一層の歳出の縮減と、さらなる歳入の確保に向けた努力が望まれる。コロナ禍という未曾有の厄災に立ち向かわねばならない今日、「持続可能な市政の実現」への徹底的な模索を今回も求め、討論とする。

「住み続けたいまち」の実現のために、今後も長期的な視点を持った堅実な行財政運営を

正和会 関田正民

正和会を代表して、平成31年度東大和市一般会計決算ほか5特別会計決算の認定に対し賛成の立場で討論を行う。

決算内容を確認したところ、「日本一子育てしやすいまちづくり」を目指す取組として、民間保育園の増築や保育士確保のための様々な施策により、高まる保育需要に対応し、また、社会福祉協議会で実施している「さわやかサービス」を「ファミリー・サポート・センター」としてサービスを拡充する等、子育て環境の前進が見られた。学校教育においては、英語指導助手の小学校への派遣時間を増やし、中学校では全校に特別支援教室を開設した。また、トイレの洋式化や中学校ブロック塀等の改修、さらにはアレルギー除去食の対応など、教育環境の充実と安全も向上させていることが確認できた。

さらに、防災無線のデジタル化、庁用自動車への電気自動車の導入など、時代に対応した様々な事業を実施していることも確認できた。

市長には、議員や議会の会派から様々な要望が出されたことが想像できるが、そのような中でも市長自身が正しい判断を下し、真に当市にとって重要なことを先んじてとらえて、限られた財源を有効に生かし、これらの事業を先行し

いた監査委員の審査意見書にもあるように、より一層の歳出の縮減と、さらなる歳入の確保に向けた努力が望まれる。コロナ禍という未曾有の厄災に立ち向かわねばならない今日、「持続可能な市政の実現」への徹底的な模索を今回も求め、討論とする。

たものと認識している。今後も平成31年度と同様に、市民と市政の課題解決を第一に考えた市政運営を行っていくことを期待する。

そのほか、当市が抱える様々な課題解決の施策が行われていたことも確認しているが、平成31年度を語る上で忘れられないのが、新型「コロナウイルス感染症対策だ。当市においては、行政改革を推し進め、尾崎市長のもと、地道に財政運営を行ってきたことから、幸い財政調整基金が充足しており、国や都の補助を待つことなく適時的確に対応ができたことに感謝するとともに、その取組を大いに評価する。

財政調整基金については「最低でも標準財政規模の10%を維持したい」との意向も示されたが、一般的に都道府県では5%、市町村の場合は20%程度を目安とした方がよいという考えもあることから、この「最低でも10%」という考え方を遵守し、今後への備えを充足させていくことを望む。

この先数年は、さらなる新型「コロナウイルス感染症の影響により、今まではない支出や税収の減も予想され、そのほか自然災害への備え、公共施設の老朽化への対応などの課題もあり、市長の目指す「魅力あるまちづくり」に向けた

と、住み続けたいと思える明るい将来を感じられる施策とのバランスの取れた市政運営を行っていくことを要望し、賛成討論とする。

事業が継続できるよう、市民に市の理念や方針を示して、持続可能な市政運営を求める

無所属 実川圭子

平成31年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

行政報告書は、わかりやすく丁寧に掲載しており、内容をよく把握することができた。

経常収支比率は96.6%前年比プラス2.2%で、財政の硬直化が進んでいる。主な要因は「委託料等の物件費と繰出金の増加」である。行政改革として民間活力の活用を挙げているが、その結果、財政の硬直化を招いている。委託料がそのまま純増しているわけではなく、また、料金の見直し等も進めていくことだが、今後成果をしっかりと検証していくことを求める。

市が描く施策を実施計画に基づき進めた。広く市民に受け入れられるものばかりではない。意見を形だけ聴いても、反映されない市政運営では市民と行政との距離が広がり、協力も得られない。一方、市民アンケートに基づき事業変更を行うなど、改善の兆しもみられた。今後も市民とともに歩む市政運営に努めるよう求める。

相談の件数が増えていることは市への信頼の表れである。個別の相談は社会全体の課題としても捉え、対策を講じることを求める。

ふれあい広場事業では、3月の入場者数が倍増した。どこでやる

と、住み続けたいと思える明るい将来を感じられる施策とのバランスの取れた市政運営を行っていくことを要望し、賛成討論とする。



HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、9月議会時のものです。

一般会計補正予算(第5号)の専決処分を承認

東大和市一般会計補正予算(第5号)の専決処分が提案され、全会一致で承認しました。

令和2年8月17日、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、市長が専決処分を行いました。歳入歳出補正予算額は、1222万円の追加で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、市民が迅速にPCR検査を受けることができる体制を整えるため、PCRセ

ンターの設置に係る歳入歳出予算の補正が必要となったことによるものです。

なお、PCRセンターについては、令和2年9月16日から令和3年3月31日までの間で、週に2日の検査を予定しています。対象者は、市内のかかりつけ医がPCR検査を受ける必要があると判断した市民などです。

情報システム管理・運営事業費等を計上した一般会計補正予算(第6号)を可決

情報システム管理・運営事業費等を計上した一般会計補正予算(第6号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、16億85万2千円の追加で、主な歳入については、「地方交付税」が、令和2年度の交付額の決定に伴う6億9419万円の増額。「繰越金」が、平成31年度の決算剰余金の確定に伴う前年度繰越金による11億8410万1千円の増額です。

主な歳出については、「総務費」が、情報システム管理・運営事業費等の増額や、平成31年度の精算に伴う福祉関係返還金等の計上による4億5401万4千円の増額。「諸支出金」が、基金積立金原資分の1に相当する額を財政調整基金に積み立て、その他、公共施設等整備基金に積み立てるもので、10億1924万1千円の増額です。

平成31年度東大和市健全化判断比率について報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、市から報告がありました。

財政の健全化を判断するための

指標には次の4つがあり、いずれか1つの指標が別に定める早期健全化基準以上の数値となった場合、議会の議決を経て、財政状況が悪化した要因の分析を踏まえ、その改善を内容とする財政健全化計画を定めなければなりません。

(標準財政規模等に対する一般会計等で負担する地方債の元利償還金等の割合) ④将来負担比率(標準財政規模等に対する一般会計等で将来負担する実質的負債額の割合)。

「女子差別撤廃条約選択議定書」の速やかな批准を求める意見書を可決

本意見書を可決し、内閣総理大臣ほか関係大臣及び公衆・参議院議長に提出しました。

(意見書・要旨) あらゆる分野における女性差別撤廃をうたった「女子差別撤廃条約」(1979年の国連総会で採択、日本の批准は1985年)の実効性を高めるため、同条約の選択議定書が1999年の国連総会で採択されました。2020年7月現在、締約国189か国中114か国が批准していますが、日本はまだ批准していません。政府が女性活躍を推進している一方で、各国における男女格差をはかる「ジェンダー・ギャップ指数2019」によると、日本は183か国のうち121位といた低状況です。

このような状況を鑑み、東大和市議会は政府及び国会に対し、女子差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准するよう強く要望します。

「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣、東京都知事に提出しました。

(意見書・要旨) 感染収束が見通せない中で、市民生活への影響も長期化するを見据えると、さらなる対策の強化が必要と考え、国と東京都に対して以下のとおり

① 民間も含めPCR検査機関の体制をさらに強化することや、今後も継続して地域医療が確保できる緊急財政支援を行うこと、宿泊療養者・自宅療養者の実態を把握し、宿泊療養・自宅療養の基準を新たに定めること等、「医療体制

の強化」について、11項目を要望。② 中小企業への経営支援として利用が増えている無利子・保証料補助の制度融資を大幅に拡充することや、生活のセーフティネットとして利用が増加している生活福祉貸付事業の拡充を図ること等、「経済活動への支援」について、6項目を要望。

③ 小中学校でのオンライン教育に不可欠な情報機器や教材コンテンツの拡充、また、災害発生時に

教育委員会委員に内野裕子氏を再任することに同意

令和2年9月30日をもって教育委員会委員の任期が満了となる内野裕子氏(うちのみ・ゆうこ 蔵敷在任)の再任について、全会一致で同意しました。

7月から、1期3年間、教育委員会委員を務められています。行政や保育に関する知識を有し、教育事情にも明るいことから、引き続き、次期委員に選任されました。任期は令和2年10月1日から令和6年9月30日までの4年間です。

固定資産評価審査委員会委員に玉盛勝久氏を再任することに同意

令和2年9月30日をもって固定資産評価審査委員会委員の任期が満了となる玉盛勝久氏(たまもり・かつひさ 南街在住)の再任について、全会一致で同意しました。

玉盛氏は、弁護士及び税理士として活躍され、また、平成26年10月から、2期6年間、固定資産評価審査委員会委員を務められています。法務と税務の両方に広い知識を有し、固定資産の評価にも明るく、かつ人望も厚いことから、引き続き、次期委員に選任されました。任期は令和2年10月1日から令和5年9月30日までの3年間です。

市選挙管理委員会委員及び同補充員を選出

任期満了に伴う選挙管理委員及び同補充員の選挙を9月18日に行い、それぞれ4人を指名推薦により選出しました。

- 任期は、令和2年10月11日から令和6年10月10日までの4年間です。
- | 〔委員〕 | 〔補充員〕 |
|-----------------|-----------------|
| 1 小嶋 啓隆氏(蔵敷在住) | 1 内堀 博巳氏(南街在住) |
| 2 北田 和雄氏(清水在住) | 2 木下 恒雄氏(中原在住) |
| 3 西永 宣昭氏(桜が丘在住) | 3 福田 えみ子氏(高木在住) |
| 4 大村 英雄氏(中原在住) | 4 内野 定夫氏(芋窪在住) |

市政を聞く

9月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

公 木戸岡 秀彦

感染症対策/災害協定/トイレ整備/マンション管理/受動喫煙対策他

自 木下 富雄

コロナ禍社会における東大和市の現状/東大和市の農業の現状と展望

自 根岸 聡彦

学校教育について

や 床 鍋 義博

地域猫対策について

や 大川 元

新型コロナウイルス感染症における介護事業所等への支援策について

興 大后 治雄

危機管理について

や 中野 志乃夫

新型コロナウイルス関連の自粛について

公 東口 正美

空家実態調査の結果と今後の取り組み/終活の相談・支援/在宅避難の推進

自 森田 博之

市内公共施設等の老朽化について/市内保育園の待機児童について

興 二宮 由子

安全・安心のまちづくりについて

公 荒幡 伸一

子宮頸がん予防ワクチンの周知/地域と猫の共生/マンホール蓋の活用他

公 佐竹 康彦

GIGAスクール構想/防災力強化/やさしい日本語/図書館への電子書籍導入

共 上林 真佐恵

コロナ禍での乳幼児の子育て支援/子どもの虐待/学校教育/学童保育所

共 尾崎 利一

新型コロナ/公民館等有料化/ひきこもり対策/国・都・市有地活用

共 森田 真一

指定収集袋代/図書館への指定管理者制度導入/災害対策他

無 実川 圭子

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策/DVや性暴力の防止及び被害者支援

自 中村 庄一郎

地籍調査/水害対応/複線型人事制度/感染症拡大に伴う東大和市の行事等

5ページ

6ページ

7ページ

8ページ

会派等略称	公 公明党	自 自由民主党	共 日本共産党
	や やまとみどり	興 興市会	無 無所属



問 新型コロナウイルス感染者が拡大している中、PCRセンターを設置することはできないか。

答 医師会等関係機関と協力し、9月16日開設の準備を進めている。

問 災害時、被災者が罹災証明の申請や仮設住宅の申し込み等を行う際の負担軽減を図るため、行政書士会と協定を締結できないか。

答 令和2年度中の協定締結に向

新型コロナウイルス対策、災害協定、施設のトイレ整備、マンション管理、受動喫煙対策を求める



木戸岡 秀彦 (公明党)

問 調整をしていきたい。

問 避難所となる公共施設のトイレの洋式化を進めるべきでは。

答 今後、優先順位を見極め、引き続き洋式化に向け検討していく。

問 和式トイレを利用しやすいように、手すりを設置できないか。

答 必要性は認識している。設置場所や構造等を確認し検討したい。

問 マンションの適正な管理の促進に関する都の条例に基づく適正管理等について、市の対応は。

答 管理状況の調査、助言、指導等の事務の移管を受け、都と連携し適正な管理の促進に努めたい。

問 受動喫煙防止条例制定を求めたが、検討状況について伺う。

答 課題の整理を早急に進め、制定に取り組んでいく。

コロナ禍社会の東大和市の現状について



木下 富雄 (自由民主党)

問 現在のコロナ禍においても、全ての市民が日々滞りなく生活しているように頑張っておられる医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーや、廃棄物収集業務を滞りなく遂行している東大和市清掃事業協同組合の活躍は忘れてはならないものであり、また多くの市民に感謝されているものと認識しているが、いかがか。



答 新型コロナウイルス感染症への感染リスクがある中、清掃事業組合をはじめ、医療、福祉、そして小売、販売、公共交通機関、物流、衛生など幅広く市民生活を維持するために、その支えとなっているエッセンシャルワーカーの皆様に、心より感謝している。新型コロナウイルス感染症に関しては、いままだその収束が見えないという状況である。市としては引き続き、新型コロナウイルス感染症から市民の生命や健康を守ることを最優先に、全力で行政運営を行っていくために、これまでのエッセンシャルワーカーの皆様の活動に、感謝・御礼の言葉を伝えるとともに、今後の協力についても重ねてお願いしたい。

学校教育において、万全のコロナ対策と、GIGAスクール事業の着実な実施を



根岸 聡彦 (自由民主党)

問 小中学校における新型コロナウイルス感染症対策について伺う。

答 東大和市立小中学校版感染症予防ガイドラインを作成し、これを基に、児童・生徒及び教職員の感染拡大防止対策を講じている。

問 第二次東大和市学校教育振興基本計画に対する影響と対策は。

答 学校行事等の中止により、様々な点で影響が出ている。引き続き、各学校や家庭と連携し、生き力の育成、学校の活性化、地域との連携等、目標の達成に向けて各事業の振興に努める。

問 GIGAスクール事業の実施に向けた現状とスケジュールについて伺う。

答 実施に向け、1人1台コンピュータの購入契約について今議会承認を得た。今後、情報通信ネットワーク環境整備を行い、年度内の端末配備とネットワーク環境整備を目指す。

要望 コロナ対策では、身近に感染者が出た場合、いじめに発展することがないよう適切な対応を望む。また、GIGAスクール事業では、学校・家庭それぞれのICT環境の早急な整備を強く求める。



地域猫に対する正確な理解と、地域で活動するボランティアとの協力関係を要望する



床 鍋 義博 (やまとみどり)

問 これまで市が行ったセミナーの中で、市の施策に参考となった事例は何か。

答 地域猫活動は、猫好きな方が行うプライベートな活動ではなく、市民生活の向上を目指す公共性のある活動であり、行政が支援するといったことである。

問 市のホームページで、地域猫の情報を集約しているところは。

答 地域猫という形で一体的に掲載している形になっていないので工夫していきたい。

問 昨年改正された動物愛護法や環境省の指針において、市の施策に影響はあるのか。

答 地域猫の問題を単なる地域猫対策として解決を図るのではなく、地域の複合的な課題解決につながることを期待していると考えている。

問 地域で活動しているボランティアとの協力関係は。

答 関係性を大切にしながら、次を担っていただける方を発掘していくことが課せられていると思う。積極的に近接市と協力し、地域の環境問題として捉えてほしい。



「地域猫活動」パネル展



新型コロナウイルス感染症における介護事業所等への支援策について



大川 元 (やまとみどり)

問 新型コロナウイルス感染症の蔓延時においても、自粛要請の対象外であった現場の職員は、感染リスクの中で仕事をしていたと想定される。令和2年第一回市議会臨時会で可決した補正予算に基づき、介護事業所等への支援策を伺う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた介護サービス事業者に対し、1サービスにつき20万円



を、一部のサービスについては10万円をそれぞれ基準額として、1法人60万円を上限とした助成金支給事業を実施している。この助成金は、サービスの継続的な提供を支援するため、事業者へ支払うものである。なお、障害福祉サービスを提供する事業者に対しても、同様の助成制度を実施している。

問 市場からマスクがなくなり、手に入らないという状況が生じたことに対する市の考えを伺う。

答 今までの約2倍を目標とし、3万枚程度の備蓄を計画したい。

要望 新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たない中で、負担をかけている医療や介護現場の職員に対して、国や都と連携した継続的な支援を要望する。

BSL4施設への病原体搬入対応及び当該施設の移転、危機管理について伺う



大后 治雄 (興市会)

問 エボラ出血熱等5種類の病原体搬入対応及び施設の移転について、これまでの市の対応を伺う。

答 情報を新聞報道等で把握するとともに、村山庁舎施設運営連絡協議会を傍聴し、BSL4施設の稼働状況をはじめ、村山庁舎などに係る情報の把握に努めている。

問 市民への説明や情報提供は、市公式ホームページに掲載する



るとともに、国立感染症研究所のホームページ内の該当ページが分かるように掲載をしている。

問 警戒すべき感染症への課題と今後の対応について伺う。

答 正しい知識を持ち、予防と流行への備えを行っていくことが大変重要である。引き続き、関係機関と連携し、また、市公式ホームページ等の活用により、感染症や定期予防接種などに関する様々な情報を、的確に提供していきたい。

要望 新型コロナウイルス対策によって、インフルエンザを含めたその他の感染症の第一義的な予防に役立ってきたと考えられる。今後も基本的な対処方法を続けることで感染症の予防が可能となるよう、より一層の情報収集と情報提供を望む。

市民の不安を取り除く政策を



中野 志乃夫 (やまとみどり)

問 新型コロナウイルス関連の自粛騒動で深刻な経済的打撃も報道されている。東大和市でも、うまかんべえ祭ほか、市民文化祭まで各種イベントが次々に中止に追い込まれている。

市として、どの段階でこうした自粛を終了するのか、その基準を伺う。

答 市の基準としては、国や東京



都が示す緩和の目安やステップを参考とし、都の広域的対応について確認するなど、様々な状況から判断していきたい。

イベント等の内容によっては適切な感染予防策を講じることができないため、中止の判断をすることがある。

問 東京都から正確な情報が市に届いていないと危惧しているが、いかがか。

答 亡くなった方がいるとか、細かい内訳の情報等も来ていない。

要望 市として情報もない中、今回PCR検査も独自にやるというすばらしい決断もした。

市民の不安を取り除く、過剰に反応しなくて平気という政策を押し進めてほしい。

空家実態調査について、終活の相談・支援について、在宅避難の推進について



東口 正美 (公明党)

問 空家実態調査のアンケート結果から読み取れる課題と今後の取組について伺う。

答 空家の所有者等からの回答は、遠方に居住している状況が把握できないなど、経済的な理由で対処できないなど、管理に困っているものや、貸したい、売却したい等、利活用の意向があるもので、これらへの対応が課題である。空家等対



策計画を作成し、対応していく。

要望 対策計画の作成と並行してアンケートで寄せられた相談について早急に対応してほしい。

問 終活支援に対する市の考えは、多くはないが、独居率の増加で親族のいない高齢者が徐々に増加すると考える。先進事例の情報収集を行い研究していく。

要望 身寄りのいない方の終活相談の制度をつくってほしい。

問 災害時の在宅避難を促す取組について伺う。

答 在宅避難の前提として、自宅の安全、必要な食料・生活用品等の備蓄、家具等の安全対策が必要。在宅避難の準備について繰り返し知らせ、市民の理解を促していく。

市内公共施設等の老朽化について、待機児童について



森田 博之 (自由民主党)

問 公共施設等の老朽化の認識は、老朽化が進行、総延べ床面積の約75%が築30年以上経過、対応には多額の財政負担が見込まれる。

問 財源確保と市民理解のため、どのようなことを行っていくのか。

答 財源確保にはPFI(民間の資金、能力を活用する手法)による施設整備の検討が必要。市民理解を得るためには公共施設の現況



や財政状況等の情報共有が必要。

問 待機児童の現状について伺う。

答 令和2年4月の待機児童数は19人。待機児童解消は最重要課題として認識。保育士の確保が課題。

問 (仮称) 東大和市清水一丁目保育園の事業内容等について伺う。

答 公募により事業者を選考・決定した。令和4年4月開園を目標とする。乳児の保育を行う施設として計画。園舎は周囲の自然環境を意識したデザインにする予定である。

問 通園等における安全対策は、利用形態に応じ、交通安全員の配置など、事業者と調整を行う。

要望 多摩湖の入り口であり、とても環境のよいところ。地域に溶け込み、地域に愛される保育園になることを期待している。

避難所における新型コロナウイルス感染症等への対応について



二宮 由子 (興市会)

問 現状と受入れ人数の見直しは、6月に職員向けの対策マニュアルを策定し、8月にはマニュアルの検証を兼ねて避難所開設訓練を実施。受入れ人数は、2万4841人の想定であったが、人との間隔を2m確保することで見直す

問、約6割減の1万243人となる。

問 見直しによって削減された避難者の受入れ先の検討は、



パーティション (テント型間仕切り)

答 避難所の増設として、帰宅困難者の一時受入れ施設に対し、避難所として活用できるように調整中。

問 避難者の健康状態の確認と感染症を発生した避難者への対応は、

答 総合受付で体温測定と、せき、くしゃみ等症状の確認を行う。感染症発症の避難者は、一般避難者と接触を避けた空間で一時的に待機し、保健所に連絡。その後、市の庁用車を待機スペースとする。

問 間隔を2m確保する方法は、

答 2m四方のパーティションを順次購入している。受付時に配布し、人との間隔を確保してもらう。

要望 避難所開設は感染症の対応が増えた分、職員と地域住民との連携が重要となる。安心して避難できる避難所開設を求める。

議会Q&A

答 委員長から議長宛てに届出をするとともに、定例会の最終日に議会の議決を得て実施しています。視察終了後には、委員長から議長宛てに報告書を提出しています。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、宿泊を伴う行政視察を実施しないこととしました。



子宮頸がん予防ワクチンの周知、地域と猫の共生、デザインマンホール蓋の活用について訴える



荒幡 伸一 (公明党)

積極的勧奨を差し控えられていること、自分が定期接種の対象者であることや、制度そのものを知らない対象者に正しい情報を伝え、最良の選択ができるように、個別通知の実施が必要と考えるが、

に、慎重に検討したい。

少なくなると、定期接種の権利がなくなる高校1年相当の女子に対しては、接種の可否を判断するための最新の正しい情報とともに、助成期間終了のお知らせ、権利失効通知の実施を望む。

地域猫活動への市民理解を広げ、啓発の推進が重要と考えるが、セミナーの開催や市報掲載による広報活動を実施しているが、市民理解が更に進むよう事業に取り組み必要があると考えている。

マンホール蓋の活用について、今後の展開と見込める効果は、新たな観光スポットとして、イベント等の活用により、市内の回遊性がより高められ、にぎわいの創出にもつながるものと考えている。



デザインマンホール蓋

教育ICT化の推進、防災情報発信の強化、やさしい日本語の活用、図書館へ電子書籍を



佐竹 康彦 (公明党)

GIGAスクール推進において、端末整備時期やその管理、支援員等の配置をどうしていくのか、年度内に整備を行い来年4月から活用する。家庭活用も踏まえ管理方法等を検討したい。ICT支援員の学校配置は研究・検討が必要。GIGAスクールサポーターを教育委員会に一名配置したい。ICTを活用した教育の取組

事例の共有化や、教員のテレワークを推進していくべきではないか。ICT活用推進プロジェクト委員会を設置し、優れた事例の共有を図る。テレワークは業務遂行に有効だが勤務時間やセキュリティ面が課題。慎重な検討が必要。防災力情報発信強化として、「東村山防災navi」のようなアプリの導入について市の考えは、細やかで総合的な情報提供が可能と認識。導入等を研究したい。「やさしい日本語」の行政サービス導入について、市の考えは、提案趣旨は重要と認識。分かりやすく正確な情報提供の充実のため活用について調査研究したい。図書館への電子書籍導入は、近隣市の導入状況を研究する。



事例の共有化や、教員のテレワークを推進していくべきではないか。ICT活用推進プロジェクト委員会を設置し、優れた事例の共有を図る。テレワークは業務遂行に有効だが勤務時間やセキュリティ面が課題。慎重な検討が必要。防災力情報発信強化として、「東村山防災navi」のようなアプリの導入について市の考えは、細やかで総合的な情報提供が可能と認識。導入等を研究したい。「やさしい日本語」の行政サービス導入について、市の考えは、提案趣旨は重要と認識。分かりやすく正確な情報提供の充実のため活用について調査研究したい。図書館への電子書籍導入は、近隣市の導入状況を研究する。

保育士へ慰労金を、少数数級級を実現し学校統廃合計画は中止を、学童保育所の質の維持・向上を



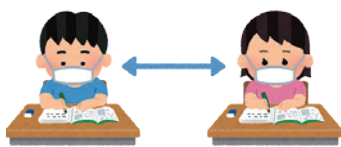
上林 真佐恵 (日本共産党)

保育士1人当たり5万円の慰労金を支給した場合の予算額は、約5千万円必要と考えている。エッセンシャルワーカーである保育士に慰労金の支給を望む。小中学校の教室で身体的距離を確保するための人数は、現状よりは少ない人数と認識。教室で最低1mの距離を保てるのは20人程度。一人一人が大

切にされる教育環境のためにも、少数数級級の導入を求めます。

学校統廃合の計画で三小と九小が廃止されると学校が遠くなるが、通学路へ交通擁護員の配置は、現在は検討していない。三小、九小の廃校で避難所もなくなるが代替策は、今後調整が必要であると認識。学校は地域にとって重要な役割がある。公共施設の2割削減、予算の削減という考えに基づく学校統廃合は強く反対する。

学童保育所の民間委託で指導員の資格者の人数は変わったのか。29人から18人となっている。10人以上減っているのは重大。市の責任で保育の質の維持向上、指導員の処遇改善を求めます。



コロナ危機、いっそうの支援を。公民館等の有料化、値上げに反対。



尾崎 利一 (日本共産党)

コロナ危機の下、感染状況の情報開示、PCR検査体制の戦略的拡充、保健衛生・医療体制の拡充を図るべきだ。市の認識を伺う。高齢者・障害者施設等の感染症対策強化事業として、30億円の補正予算が都議会に提出される。中小企業者、医療・介護・福祉へのさらなる支援、就学援助の学校給食費相当分の支給、国保

税減免の周知などを求める。公民館等有料化について伺う。方針決定には至っていない。副市長が責任者である検討委員会の8月の報告によると、集会所、学習等共用施設、公民館、陶芸小屋、ゲートボール場、下立野林間なども広場は有料化するのか。施設利用者の応分の負担を求める必要があるとしている。減免のあり方については真にやむを得ない場合としたが、学校体育館や校庭などの社会活動による使用、いわゆるママさんバレーなどは免除から外れるのか、伺う。方針決定後に対応を詰める。草の根で地域社会を支えてきた拠点だ。有料化や値上げを押しつけるべきではない。



中央公民館

税減免の周知などを求める。公民館等有料化について伺う。方針決定には至っていない。副市長が責任者である検討委員会の8月の報告によると、集会所、学習等共用施設、公民館、陶芸小屋、ゲートボール場、下立野林間なども広場は有料化するのか。施設利用者の応分の負担を求める必要があるとしている。減免のあり方については真にやむを得ない場合としたが、学校体育館や校庭などの社会活動による使用、いわゆるママさんバレーなどは免除から外れるのか、伺う。方針決定後に対応を詰める。草の根で地域社会を支えてきた拠点だ。有料化や値上げを押しつけるべきではない。

家庭ごみ袋代について伺う



森田 真一 (日本共産党)

当市の家庭ごみ袋代は、26市の中で今という状況にあるか。可燃ごみ及び不燃ごみに容器包装プラスチックを含めると、5市が1リットル当たり2円である。26市中、同率1位だ。市の給与所得者1世帯当たりの所得額は、平成22年から30年までに23万円余りも落ち、家計の負担力も落ちていく。他市ではごみ袋の無料配布

を行っている。考慮しているのか。焼却施設の更新や、不燃・粗大ごみ処理施設が新たに稼働していることから追加の財源負担となる。無料配布の実施は困難である。有料化から6年、いまだ減量施策に5千万円必要という状況はない。負担が必要という論拠の一角は、既に崩れているではないか。減量施策は、お金をかければいいというばかりではない。清掃費用に充当していく方針である。

コロナ禍の下でのごみ増加は感染防止のためではないか。その負担軽減は道理として考えられるのではないか。コロナの影響が否かは、今のところ判断できない。負担軽減の検討には至っていない。



新型コロナウイルス感染者の公表のあり方、DVや性暴力の防止及び被害者支援について



実川 圭子 (無所属)

市職員が新型コロナウイルスに感染した場合の公表は。市内における新型コロナウイルス感染者発生時の公表の考え方を制定している。職員等が感染した場合には、速やかに公表する。PCR検査を福祉施設で働く職員の方や保育士などが希望すれば受けられるようにできないか。東京都では高齢者施設や障害

者施設について対応していくと聞いている。国、東京都の情報を的確に捉えて情報提供していきたい。中学校でデートDV予防の啓発冊子を配布してはどうか。男女の対等なパートナーシップや暴力を伴わない人間関係の構築に向けた、予防啓発として活用が考えられるので、検討したい。DVや性暴力の適切な相談窓口として、男女共同参画センターや拠点の設置についての考えは。令和3年度からの第三次男女共同参画推進計画の中で、拠点の持つべき機能、内容など、拠点のあり方について検討していきたい。計画を策定する段階で検討し、第三次には実施するというスピード感を持って対応してほしい。



者施設について対応していくと聞いている。国、東京都の情報を的確に捉えて情報提供していきたい。中学校でデートDV予防の啓発冊子を配布してはどうか。男女の対等なパートナーシップや暴力を伴わない人間関係の構築に向けた、予防啓発として活用が考えられるので、検討したい。DVや性暴力の適切な相談窓口として、男女共同参画センターや拠点の設置についての考えは。令和3年度からの第三次男女共同参画推進計画の中で、拠点の持つべき機能、内容など、拠点のあり方について検討していきたい。計画を策定する段階で検討し、第三次には実施するというスピード感を持って対応してほしい。

地籍調査、水害対策、複線型人事制度、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行事等の実施について



中村 庄一郎
(自由民主党)

問 地籍調査については、官民境界等先行調査を検討してはどうかか。
答 一筆地調査と比較すると、実施の負担は軽減されると認識しているが、現在およそ9割の道路等の境界が確定しており、整備が進んでいる状況であることから、効果的かつ効率的な地籍調査が実施可能ななど、引き続き未着手の市の動向に注視し研究していきたい。



問 水害対策として、浸水が顕著な地域に、公園などへ臨時的な土の置き場を設けてはどうかか。
答 有効な方法であるが、土の管理方法や場所の確保などに課題があり、他市の実施状況を参考に今後検討していきたい。

問 複線型人事制度について伺う。
答 人事管理の一部に、考え方の趣旨を取り入れている。引き続きこの制度の研究をしていきたい。

問 令和3年度以降のイベントの実施に当たっての考え方を伺う。
答 新たな運営方法も視野に入れながら、多角的な視点で調査検討し、実施の可否の判断をする必要がある。市主催以外の事業においても、情報提供や支援を積極的に実施していきたい。

7月臨時会の議題から

新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した一般会計補正予算(第4号)を可決

新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した一般会計補正予算(第4号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、4億3737万1千円の追加で、主な歳入については、「国庫支出金」が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の8億5866万7千円の増額。「都支出金」が、学習指導サポーター配置支援事業補助金等の1722万1千円の増額。「繰入金」が、財政調整基金とりにくし減額による4億3851万7千円の減額です。
主な歳出は、「商工費」が、中

小企業者等に対する応援助成金の支給や、小売店等へのキャッシュレス決済によるポイント還元を利用した消費活性化事業の実施に伴う新型コロナウイルス感染症対策事業費の2億3460万1千円の増額。「消防費」が、避難所の感染症予防のためのパーティション等の購入に伴う新型コロナウイルス感染症対策事業費の7002万9千円の増額。「教育費」が、小中学校全校における感染症予防のための備品購入等に伴う新型コロナウイルス感染症対策事業費等の9246万1千円の増額です。

新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した一般会計補正予算(第4号)を可決

topics あれこれ

東京河川改修促進連盟 総会・促進大会(書面会議)が開催されました

東京河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫、溢水による災害を防止して住民の福祉を増進するため、これに賛同する特別区、市、

町及び村の長及び議会議員により組織されています。
オンラインホール八王子での開催が予定されていましたが、第58回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会は、令和2年8月28日に新型コロナウイルス感染症の感染予防並びに感染拡大防止の観点から、書面会議に変更して開催されました。

陳情の要旨

暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情

(町田市玉川学園在 所
東京都網膜色素変性症協会
会長 土井 健太郎)

所視支援眼鏡「MW10」を日常生活用具として認定することをお願いするもの。

「東大和市子ども子育て憲章」の制定を撤回し改めて子ども自由と権利を主体とした内容に検討し直すよう求める陳情

(所沢市松が丘在住 平吹誠司)

子どもたちが市民の声を聴き、歴史に耐え得る内容に検討し直すし、改めて十分な時間をかけ、広よう求めるもの。

「コロナ感染拡大防止対策により、中止となったイベント等の予算をコロナ対策に回すようお願いする陳情

(茅窪在所 市民のための市政をつくる会 代表 田中 清春
向原在所 市民のための市政をつくる会 事務局 柳下 進)

等々の予算を市民生活・中小事業者等の事業継続や雇用の維持など、地域経済を守るための財源に回し、きめ細かいコロナ対策を行うことをお願いするもの。

市民の安心・安全のためコロナ感染症患者の発生状況の公表について改善を求める陳情

(茅窪在所 市民のための市政をつくる会 代表 田中 清春
向原在所 市民のための市政をつくる会 事務局 柳下 進)

東京都多摩立川保健所管内の他市は、独自の「感染者発生時の公表の考え方」や「感染について」公表を行っている。感染者等の人数公表のみでは、情報開示として不十分であり、東大和市においても少なくとも他市並みの公表を行うよう改善を求めるもの。

委員会での議論

総務

コロナ感染拡大防止対策により、中止となったイベント等の予算をコロナ対策に回すようお願いする陳情は、不採択としました。

(主な質疑及び意見・討論)

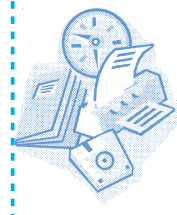
問 不用額の事務手続きと、活用の方針について伺う。

答 主には補正予算での減額、もしくは不用額のまま決算を迎える。活用の方針は、現在は見込額として確認をしておき、不用額が発生したからといって、それをすぐに使うのではなく、新型コロナウイルス感染症の対応に向けた備えとして考えている。光熱水費などは予算の増額要因となることから、それらに対応するために活用したい。一方で、優先度や緊急度が高い感染症対策等については、今後も対応を検討していきたい。

問 財政調整基金について、市の認識を伺う。また、基金の取崩しを行った際のリスクは。

答 貴重な財源として引き続き一定程度確保しておく必要があり、次年度の当初予算の運営と、その年度途中の緊急時の補正予算の対応の財源としても活用する必要がある。財政調整基金があるからといって、すぐに当面の課題に対応することは、財政上危険である。不用額の総額を伺う。

不用額の総額を伺う。
一般財源ベースで約6600



問 感染症対策の事業に対してどのように評価しているのか。

答 国や東京都からの交付金などを活用するとともに、GIGAスクール関係やキャッシュレス決済を利用した消費活性化事業など限られた財源の中でできる限りのことを実施しており、必要な対応をしていると認識している。

問 市内の事業者で、新型コロナウイルス感染症による影響で倒産した企業はどれくらいあるのか。

答 現在のところ飲食店は1店舗製作所は1か所と把握している。

意見 陳情者の意見もよく分かるが、尾崎市政の場合は、あれもこれもではなく、あれがこれかというような方針で行っているというところを平素から伺っている。つまり、総花的ではなくて選択と集中という方針の下で、一貫して市政が行われてきたというふうなこともあろう。これは政治哲学の差なのだろうと考える。

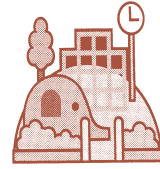
意見 来年の税収にかかわることもまだ見えてこない中で、単年度の中で不用額を使うということは、この新型コロナウイルス感染症が

収束していない以上拙速かと思う。市長が賢明な判断で、特にGーGAスクールに力を入れ、子供たちと一緒にという思いでお金を使っただけという思いで分かっていて。今後とも、賢明な財政運営を望む。

意見 不用額については、陳情の活用した対策の充実を要望する。

(所管事務調査) 令和2年9月10日に、「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」を総務部から、「市の魅力を高めるための施策について」を企画財政部から、それぞれ説明を受けました。

厚生文教



暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情は、趣旨採択としました。

(主な質疑・意見)

問 網膜色素変性症について何うか。暗いところで見えにくい、視野が狭い、視力の低下が主な症状で、確立された治療法がない指定難病の1つであると認識している。

答 全国の患者数と、当市で過去に意見や要望があったのかを伺う。約2万2千人と推定されている。当市に要望はきていない。

問 日常生活用具の基準を伺う。

答 給付対象となるものは、東大和市障害者地域生活支援事業規則に50種目を定めている。新たな種目として認定する基準は厚生労働省告示で定められている。製品が開発、販売されて間もないことから、効果や安全性、必要な基準額の設定など課題が多く、種目への追加には調査研究が必要である。

問 助成について伺う。

答 公費支出分を、国が予算の範囲内において2分の1以内、東京都が4分の1以内の補助を行う。平成31年度の実績補助率は、国が約32%、東京都が約16%である。近隣自治体では、府中市と狛江市が既に公費で助成している。

問 趣旨に沿って、ぜひ活用する方向で施策の充実を進めてほしい。

討論 ごみ収集作業員への慰労金や診療所等への支援金などの実施を希望する。また、国や都の交付金以外にも、一般財源を積極的に活用した対策の充実を要望する。

「東大和市子ども・子育て憲章」の制定を撤回し改めて子どもの自由と権利を主体とした内容に検討し直すよう求める陳情は、不採択としました。

(主な意見・討論)

意見 憲章については懸念の声が多く聴かれたが、その声は反映されていない。市民の総意であるものがふさわしい。子供たちの意見を聞いたことはとてもいいことだが、事前に方向性が決められていたことは、子どもの権利条約の理念と反している。子どもの権利を保障することはとても難しいことだが、その教育の在り方を議論することは大切で、これからますます必要になってくると思う。

意見 趣旨には納得できる部分もあり決して悪いものではないが、支持者の意見を聴く時間が必ずしも十分ではなかった。もう少し議論が必要になってくると思う。

市民の安心・安全のためコロナ感染症患者の発生状況の公表について改善を求める陳情は、不採択としました。

(主な質疑・意見)

問 公表について、市の認識は。

答 9月の東京都の通知による情報提供の変更を受け、令和2年9月8日から、市公式ホームページにおける公表内容等を変更した。発生日ごとの発生人数、累計患者数、随時退院等された方の累計人数を公表していたが、それに加え、新たに市内の感染症患者の週報として、発生日の翌週に前週の患者の性別と年代、濃厚接触者、海外渡航歴、調査中等を公表している。また、療養状況として、入院中、宿泊療養、自宅療養、調整中、総計などについても公表を開始した。

問 公表となった経緯を伺う。

答 東京都経由でないと情報が来ないことについては、市長会や区市町村協議会、担当部長会にて情報提供を求めてきた結果、新たな情報が追加された。また、感染者

意見 論が必要だったのではないかと。議員としても様々な質疑を行って、納得をして、採決をして決定したもので、見直しをする必要はないと考えている。

討論 憲章の見直しを求める陳情が本陳情を含め4件、請願も1件出されたこと、市議会でもその3分の1が反対を表明したことを市は重く受け止めるべきではないか。子どものありのままの姿を受け止め、気持ちを尊重すること、それが権利を保障するというところである。その保障をするべき立場にある市が、理念として子供たちの行動規範を示してしまえば、個々の気持ちを受け止める余地はない。

問 市の職員の場合や市の施設の利用者など、市が管理者として対応する必要がある場合には、速やかに事実関係を公表することを市の基準として4月20日に制定しており、9月8日に合わせて公表した。これまで感染の事例がなかったのに、公表する機会がなかった。

意見 9月8日から変更をしていて、個人情報にも配慮した内容になっていてと思うので、陳情についてはもう解決したものと考えている。より詳しく公表している市もある中で、今後、もう少し知りたいという要望があると考えている。

意見 より詳しく公表している市在り方、改善を求めていくべきだ。引き続き東京都に対して、公表の在り方、改善を求めていくべきだ。

意見 市の状況について、その努力を評価するが、自治体によって住民が知る情報に差があることについては改善しなければならぬ。

意見 風評被害も起きていること

から、公表に当たっては細心の注意が必要だ。個人情報、プライバシーに配慮した上で公表している。この公表でよいと考える。

意見 個人情報の問題等、順当に対応が進んでいる。東京都との関係も含め、今後の検討に期待する。

意見 情報については、風評被害は、公表することを望む。

(所管事務調査) 「子ども達のこころをのちを守るための取組」について、令和2年7月13日及び9月11日に、調査の進め方について協議しました。

建設環境



市道路線の認定、変更の2議案、一部廃止の計4議案は、全会一致で原案どおり可決しました。

(所管事務調査) 「観光行政に関すること」について、令和2年7月29日に、市民部から、当市の取組状況等について説明を受けました。また、同年9月14日に、委員間で意見交換を行いました。

議会運営



「東大和市議会だより」掲載基準についての見直しを求める陳情は、不採択としました。

(主な質疑及び意見・討論)

問 市議会に提出された請願・陳情の、市議会だよりの取扱いは。

答 要綱等に基づき掲載している。

問 議長預かりとなった陳情についての広報に関する対応を伺う。

答 陳情文書表に記載されないの。議会だよりに掲載されない。

問 全会一致が原則だと思っていたが、多数決になった経過について委員長の判断はどうだったのか。

答 原則は全会一致で決めるべきだと思つたが、多数決で決めざるを得ない状況であった。

問 先例と違うことをやる場合には十分な審議が必要だと言つて制

答 すが委員長の役割だったのでは。他自治体や先例等にもおつた上で、何がベストなのかを考えている。から議会運営をしたと考えている。

問 市議会だよりの編集を所管する広報委員会の意見を聴取しての審査が必要だと思うが、いかがか。

答 広報委員会における意見聴取の結果としては、現行制度の中で適切な処理がなされている状況から、見直す必要がないとの意見がほとんどであった。

問 議長預かりとする理由について委員会を確認していないのでは。

答 委員から様々な意見を聴いた上で、の取扱いだ認識している。

(上記の陳情は、令和2年第2回定例会において、継続審査となったものです。)





問 審査になじまない、委員長として判断した理由は。

答 委員から様々な意見を聴きとりまとめをする中で、議会運営委員会申し合わせ事項等の8、請願及び陳情の取扱いについての(2)の⑤に該当すると判断した。委員会の結論としては、議論の末にそうだったと認識している。

問 意見がまとまらないときは前例に従うのが原則であり、陳情を付託するのが本来の筋ではなかったかと思うが、いかがか。

答 一番いい形で議論をして、一番いい形で委員に決めてもらうというところに力を尽くし、各ケースによってそれぞれ判断している。

問 多数決となる前に再度、意見聴取したり、調整を図ったり、審議するという判断もあったのでは。

答 この場で結論を得なければならぬという委員会の使命もある中で、委員の意見に従い、委員会を運営したと認識している。

問 市議会だよりでの陳情の取扱いについても、ルールどおり行っている認識しているが、いかがか。

答 今までどおりの規定にのっとって作業が行われている。

意見 今陳情で求めているのは、陳情が出されたことそのものもなかったことにされてしまうようなことはいかなるものかと、改善する必要があるのではないかと、ということだと思つ。議長預かりにしたことが間違っていたと私は考えるが、少なくともそういう事実を市民に知らせることは行われるべきだ。

意見 審査になじまない陳情の取扱いについては、相当の時間を割いてこれまでの取決めをしてきたので、現行のルールを変える必要性は感じていない。今回の取扱いも、現行のルールを守った形で作業が行われたと理解している。

意見 審査になじまない陳情の取扱いについての変更をしなくても市議会だよりの編集方法を見直すことはできると思う。

問 基本的人権を否定するような陳情についても掲載するのか。

答 今陳情に書かれているように工夫して掲載すれば可能である。

意見 陳情の取扱いについては、規定に基づいて委員会が審議をしており、その都度ことに取扱いに工夫を加えるのであれば何のために取扱いを決めたのかということになるので、現行のルールどおり進めていくほうがよい。

意見 今陳情が求めているのは、審査になじまない陳情の取扱いについての改正ではなく、市議会だよりについてという規定の改正である。国民の知る権利という点でも当然の要求であり、極めて重要な指摘だと考える。

意見 広報委員会での意見の内容は、現行基準を見直す必要がないというものがほとんどであったということを尊重して、この議会運営委員会の審議を進めてほしい。

討論 その事実が市民に知られることは、国民の知る権利を尊重する立場からも当然のことだ。今後同じようなことが繰り返されてはならない。今回の事態に基づき、議会報で事実を知らせることができると規定の改正を行うことは、当然のことと考える。

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

◆企業団議会議員
大后 治雄 関田 正民
○令和2年第1回臨時会
1 開催日 令和2年7月28日
2 審議事項

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小川井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

◆昭和病院企業団看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例



昭和病院企業団

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◆組合議会議員
二宮 由子 森田 真一
中村庄一郎 木戸岡秀彦
○令和2年5月臨時会
1 開催日 令和2年5月15日
2 審議事項

小平・村山・大和衛生組合(仮称)新ごみ焼却施設事業者選定審議会設置条例を廃止する条例



小平・村山・大和衛生組合

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

◆組合議会議員 東口 正美
○令和2年第1回臨時会
1 開催日 令和2年7月17日
2 議事日程



東京たま広域資源循環組合

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究をし、その結果を実現するための活動を行うため、三多摩地区全市町村議会の代表で組織しています。

◆第1委員会(下水道)
○第1委員会委員 実川 圭子
○第1回委員会(書面会議)
1 開催日 令和2年7月30日
2 協議事項

◆第2委員会(水道)
○第2委員会委員 森田 博之
○第2回委員会(書面会議)
1 開催日 令和2年8月5日
2 協議事項

◆第3委員会(道路)
○第3委員会委員 木下 富雄
○第1回委員会(書面会議)
1 開催日 令和2年8月5日
2 協議事項

野火止用水保全対策協議会

野火止用水保全対策協議会は、野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的に、これに必要な協議・調整を行うため、立川市、東大和市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市の6市で組織しています。

◆協議会委員
木下 富雄 森田 博之
東口 正美
○令和2年度通常総会(書面会議)
1 開催日 令和2年7月3日
2 議事日程

・平成31年度事業報告
・平成31年度収支決算及び会計

◆監査報告
令和2年度事業計画(案)
令和2年度収支予算(案)
野火止用水保全に関する要望書(案)
・役員の交代について(案)



野火止用水

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

本会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的としています。

◆協議会構成員

議長 中間 建一
建設環境委員会委員長
床鍋 義博

2 議事

- 令和元年度事業報告
- 令和元年度歳入歳出決算・歳入歳出決算監査報告
- 令和2年度事業計画(案)
- 令和2年度歳入歳出予算(案)

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

- 令和元年度歳入歳出決算・歳入歳出決算監査報告
- 令和2年度事業計画(案)
- 令和2年度歳入歳出予算(案)
- 役員改選



多摩モノレール

議長が出席した会議

中間建一議長が出席した主な会議として、全国市議会議長会、関東市議会議長会及び東京都議会議長会

議長会等について報告します。開催された期間は、令和2年4月1日から令和2年9月30日までです。

全国市議会議長会

○定期総会(書面会議)

1 開催日 令和2年5月27日

2 審議事項

〈部会提出議案〉

- 東日本大震災からの早期復旧・復興について
- 令和元年台風第19号災害からの復興・復旧について
- 空き家対策における財政支援等について
- 会計年度任用職員制度に係る財源措置について
- 子ども医療費助成制度の創設について
- 幼児教育・保育の無償化に伴う財源措置について(地方財

政の充実強化を求めて)

- 少人数学級の推進に係る学級編制標準の見直し及び自治体の負担軽減について
- 鉄道駅におけるエレベーター設置等のバリアフリー化に対する支援について ほか

〈会長提出議案〉

- 多様な人材の市議会への参画促進に関する決議(案)
- 地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議(案)
- 新型コロナウイルス対策に関する決議(案)
- 頻発・激甚化する大規模災害

関東市議会議長会

○定期総会(書面会議)

1 開催日 令和2年4月23日

2 審議事項

〈会長提出議案〉

- 令和元年度関東市議会議長会歳入歳出決算
- 令和2年度関東市議会議長会歳入歳出予算
- 関東市議会議長会慶弔規程の一部改正について

等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する決議(案)

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)

東京都議会議長会

○4月臨時総会(書面会議)

1 開催日 令和2年4月17日

2 協議事項

令和元年度東京都議会議長会歳入歳出決算の認定について

○5月定例総会(書面会議)

1 開催日 令和2年5月29日

2 協議事項

協議事項

協議事項

東京都北多摩議長連絡協議会

○定例総会(書面会議)

1 開催日 令和2年5月26日

2 協議事項

令和元年度東京都北多摩議長連絡協議会事業報告について

令和元年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出決算の認定について

令和2年度東京都北多摩議長連絡協議会事業計画(案)について

令和2年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出予算(案)について

令和3年度東京都北多摩議長連絡協議会役員(案)について

東京都三多摩地区消防運営協議会

○通常総会(書面会議)

1 開催日 令和2年5月29日

2 議題

令和元年度東京都三多摩地区消防運営協議会経過報告について

令和元年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出予算(案)について

消防事務受委託の経費の負担に関する合意書に係る覚書について

- 三多摩上下水及び道路建設促進協議会
- 理事会及び総会(書面会議)
 - 開催日 令和2年5月8日
 - 協議事項
 - 令和元年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出決算の認定について
 - 令和2年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出予算(案)について
 - 役員の選任について
 - 総会決議(案)について

東京河川改修促進連盟

○理事会(書面会議)

1 開催日 令和2年7月8日

2 議題

令和元年度事業報告及び歳入歳出決算

- 令和2年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)
- 令和2年度分担金(案)
- 大会宣言(案)・大会決議(案)
- 令和3年度役員(案)

監査委員の活動内容

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置された独任制の執行機関です。

定期監査や例月出納検査のほか、決算及び基金運用状況に関する審査等を行います。

◇監査委員和地仁美(議会選出)

◇開催日及び内容

- 4月28日 例月出納検査
- 5月18日 令和2年度東京都市監査委員会定期総会(書面開催)
- ※日付は書面議決結果通知日
- 5月28日 例月出納検査
- 6月29日 例月出納検査
- 7月13日 平成31年度東大和市

- 9月15・16日 決算特別委員会
- 9月18日 令和2年度関東都市監査委員会定期総会(書面開催)
- ※日付は書面議決結果通知日
- 9月29日 例月出納検査

- 各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
- 7月13日 令和2年度第1回東京都市監査委員会役員会(書面開催)
- ※日付は書面議決結果通知日
- 7月28日 例月出納検査
- 8月14日 平成31年度健全化判断比率及び資金不足比率審査
- 8月26日 市長への講評(平成31年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査)及び例月出納検査

議員の寄付行為の禁止について

政治家が選挙区内の住民や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。

また、有権者が政治家に対し寄付を求めるとも禁止されています。

市民の皆さまとの適正・良好な関係を保つためにも、ご理解をお願いいたします。

閉会中に行われた会議

- <7月>
7日 ○広報委員会
13日 ○厚生文教委員会
21日 ○議会運営委員会
29日 ○建設環境委員会
<8月>
27日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <6月>
29日 ○監査委員例月出納検査
<7月>
3日 ○野火止用水保全対策協議会通常総会※
8日 ○東京河川改修促進連盟理事会※
15日 ○第52回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会※
○第39回多摩地域都市モノルール等建設促進協議会総会※
17日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会臨時会
○第2回東京たま広域資源循環組合議会全員協議会
28日 ○昭和病院企業団議会第1回臨時会
○監査委員例月出納検査
30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会※
<8月>
4日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会※
5日 ○東京都市議会議長会定例総会
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会※
26日 ○監査委員例月出納検査
28日 ○第58回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会※

※…書面会議(会議場所に参集せず、メール等の通信手段を利用して、照会及び回答を行う)による開催。

12月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

Calendar table for December meetings with dates and times.

※日程は11月26日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111(内線 2002)
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



9月議会での議案等の結果

Table showing results of 9th session proposals with columns for item name, party names, and results.

7月臨時会での議案の結果

Table showing results of July special session proposals.

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、公明党については中間議長を除いた人数です。
会派名略称：公…公明党【佐竹、東口、木戸岡、荒幡】自…自由民主党【木下、中村、蜂須賀、根岸、森田(博)】
共…日本共産党【尾崎、森田(真)、上林】や…やまとみどり【床鍋、中野、大川】
興…興市会【大后、二宮】正…正和会【関田、和地】
会派 無所属：無…無所属(生活者ネットワーク)【実川】 会派 無所属の()内は所属政党名等です。
賛 否：○…賛成 ×…反対
結 果：報…報告 同…同意 認…認定 承…承認 可…原案可決 不…不採択 趣…趣旨採択

12月議会は12月1日に開会予定 次号の市議会だよりは2月1日発行予定